

## 中国延吉市における情報サービス産業の進出と停滞 ： 韓国企業の動向を中心に

阿部, 康久  
九州大学大学院比較社会文化研究院 : 准教授

李, 商益  
(株)エイジェック

<https://hdl.handle.net/2324/1655045>

---

出版情報 : 都市地理学. 11, pp.71-79, 2016-03. 日本都市地理学会  
バージョン :  
権利関係 :



# 中国延吉市における情報サービス産業の進出と停滞

—韓国企業の動向を中心に—

阿部 康久

(九州大学)

李 商 益

(株式会社エイジェック)

【摘要】 中国・延辺朝鮮族自治州の延吉市を対象として、情報サービス産業の進出と停滞について従業員の雇用条件等に注目して検討した。調査結果として、延吉市内には、主に国内企業や韓国企業を中心に情報サービス産業のある程度の立地がみられる。同市への企業進出は2006年頃から顕著になり始めたが、当初は、韓国語を理解できる朝鮮族住民が多く、しかも賃金水準が低かったことが進出の大きな要因となっていた。しかしながら、2008年以降は、リーマンショック等の金融危機が起こったことに加えて、賃金水準の上昇が顕著になったことで一部の進出企業では経営状況が悪化するものや撤退するものもみられた。一方、賃金水準は以前に比べると上昇しているものの、国内の他地域や海外を勤務地とする求人に比べると依然として低い水準にあることが分かった。この要因として、求人の職種や勤務内容をみると、高賃金が期待できるものが少ないことが指摘できる。

キーワード：雇用条件、情報サービス産業、朝鮮族住民、延吉市

## 1 はじめに

近年、情報通信技術の急激な普及にともない、情報サービス産業（ソフトウェア産業・通信ネットワーク業等）の立地パターンに変化が起こりつつある。日本においては1990年代末頃から、通信事業の自由化やインターネット等の安価な通信技術の普及により、通信コストは大幅に低下している（林 2005）。グローバルスケールでみると、先進国のソフトウェア開発業務やバックオフィス業務等が、よりコストが低い海外へ移転する現象が顕著にみられるようになっている。とりわけ、サービス業務の国外への進出・移転（オフショア化）<sup>1)</sup>に関しては、米英を始めとする英語圏からインド等の新興国への進出例が有名である（ディッケン 2001, 荒井 2005, フリードマン 2008）。

オフショア化されるサービス業務（オフショア業務）としては、ソフトウェアの受託開発や通信ネットワーク業のほかに、経理・給与支払、人事管理、福利厚生等の間接業務や顧客情報や販売データの入力・管理等のバックオフィス業務等まで含まれるようになっている。

オフショア化に関する研究としては、有名なインドのバンガロール等の事例や、鍛塚（2004）によるインドのデリー都市圏におけるコールセンターの立地に関する調査等がある。日本の場合、情報サービス業務の進出

は、日本語という言語障壁があるため、主に国内の周辺地域への進出が中心となってきたといえる。しかしながら2000年代に入ると、アジア諸国へのオフィス業務の移転やこれらの業務を請負うBPO<sup>2)</sup>の拠点形成が顕著になってきている。とりわけ、国外において最大の日本語学習者を持つ中国が労働市場を開放すると、サービス業務や間接業務の移転先として注目されるようになった（フリードマン 2008, 大前 2008 等）。日本では、オフショア化の事例として、ソフトウェア等の海外での開発、とりわけ海外企業への委託開発の事例が紹介されているが、近年ではオフショア化の流れは、経理・会計や総務・人事部門等の企業業務のより広範な範囲にまで及びつつある。日本企業のサービス業務のオフショア先として注目を集めていた大連市を対象地域として情報サービス産業の形成過程について論じた張・川端（2012）や、情報サービス産業の一形態である日本語コールセンターの存続状況について調べた阿部（2012）でも、大連市に豊富な日本語人材が存在することや近年ではその人件費が高騰していること等、企業立地の要因を人材の多さや賃金水準といった側面から取り上げている。

以上の諸研究では、1990年代後半以降、情報サービス産業のオフショア化が進展していることが分かるが、地域的にみると新興国の中でも、比較的人口規模が大きい国家レベルあるいは国内地方中心都市クラスの都市が

進出先の多くを占めていた点が指摘できる<sup>3)</sup>。

本稿で取り上げる中国におけるオフショア化に関する研究でも、同様な動向がみられる。日本からの情報サービス業務のオフショア化を扱ったいくつかの研究でも、進出先地域としては、大連等の地方中心都市クラス以上の都市が研究対象となっていることが多い。これらの大都市にオフショア業務の進出が集中する要因として、元来、高等教育機関等が多く、情報サービス業務や外国語に関する高い能力等を持ちオフショア業務に従事できる人材が豊富に存在していることが指摘できよう。その一方で、都市インフラの整備や関連する業務を行う事業者の集積、さらにはこれらの関連する業務等に従事できる人材の存在といった諸条件も、より付加価値が高いオフショア業務の進出の条件になっているという側面があることも予想できる。すなわち、オフショア業務に従事できる人材の供給地であっても、交通条件や取引先企業の進出等、他の条件が十分に備わっていない場合は、必ずしも、オフショア業務の有力な進出先とはなり得ない可能性もあると考えられる。その場合、より条件の良い雇用が存在する地域への人材の移動・流出が顕著になる可能性も考えられ、そのような現象を具体的な地域を事例に検討していく必要がある<sup>4)</sup>。

以上の点を検討するために、本稿では中国を対象として、海外からのオフショア業務に適した人材が多い地域である吉林省延辺朝鮮族自治州の中心都市である延吉市を対象として情報サービス産業の進出や停滞について、

従業員の雇用条件等に注目して検討することを目的とする。以下では、上記の研究目的を踏まえて、延吉市の現状と調査対象地域の選定理由について説明していく。

## II 対象地域と調査方法

延辺朝鮮族自治州（以下、延辺または自治州と略す）は、中国東北地方の吉林省の東南部にあり北朝鮮とロシアに隣接している（図1）。中国において朝鮮族住民が最も多く居住している地域であり、延吉市はその中心都市である。同自治州は1952年9月に「延辺朝鮮族自治区」として成立し、同年12月に「延辺朝鮮族自治州」に改称され、今日に至っている。自治州内には漢族と朝鮮族をはじめとする16民族が居住しており、2010年の総人口は215.0万人となっている。そのうち朝鮮族人口は78.2万人で全体の36.4%を占めている<sup>5)</sup>。

延吉市は延辺の中部に位置し、自治州の州政府所在地である。「街道」と呼ばれる6つの行政区と54の行政村等からなる。2013年時点での総人口は53.0万人で、朝鮮族人口が30.4万人（57.4%）、漢族人口が21.3万人（40.1%）、他に満州族、回族、モンゴル族等の少数民族がいる<sup>6)</sup>。

近年、中国では急速な経済成長を実現し目覚ましい発展を見せているが、その一方で、地域間における偏った発展による格差も大きく、産業の減少に伴い、雇用条件が悪い経済後進地域や農村部から大都市部への労働力の流出が発生している。延辺の場合も、経済的には労働



図1 対象地域

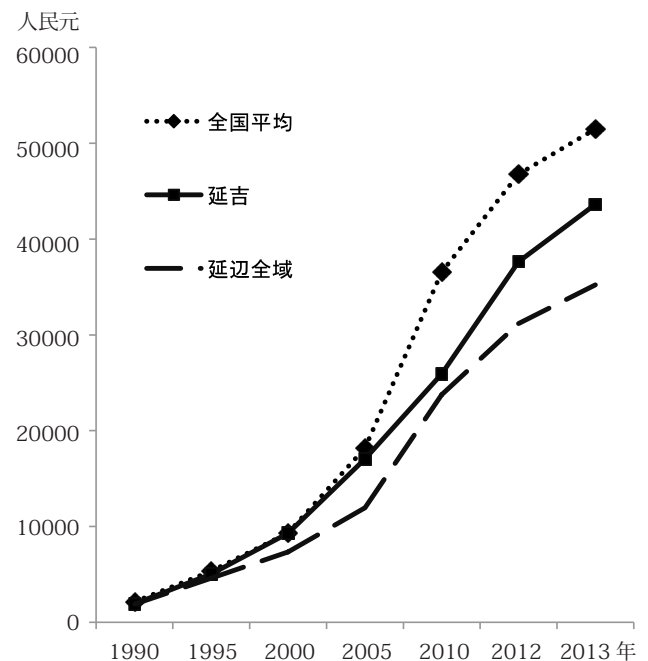


図2 在職労働者平均賃金の推移

資料：『延辺統計年鑑2014』、『延吉統計年鑑2014』、『中国労働統計年鑑2014』より作成。

力を送り出す後進地域として位置づけられてきた（尹 2014）。

労働者の年間平均賃金をみても、延辺の 2013 年の平均賃金は 35,224 元（2013 年 12 月時点で 1 元＝約 16.9 円、本稿執筆時の 2015 年 9 月時点では約 18.9 円）と全国平均を下回っており、その差は年々拡大している（図 2）。自治州の中心都市である延吉市に限っても、2005 年までは全国平均に近い水準であったが、それ以降に全国平均との差が拡大しており、2013 年の時点では 43,619 元と全国平均の 51,483 元を大きく下回る水準になっている。

一方、賃金水準ではなく、一人当たり GDP という指標でみると、延吉市では 2013 年の時点で 57,684 元であり、全国平均の 43,115 元を大きく上回っており、自治州全域でも 39,199 元と全国平均に近い水準を維持している（図 3）。このように賃金水準の割には 1 人当たり GDP が高い要因の 1 つとしては、海外移住者からの送金や投資が多い点が考えられる。そのため、近年では物価や生活水準の上では、国内大都市との差は縮小しているとも考えられる。

要約すると、延辺の経済状況については、海外移住者による送金や投資が経済発展において大きな役割を占めており、域内での産業や雇用機会が少ないことは重要な問題点として指摘されている。国際金融の視点から延辺経済を分析した真田（2011）は、豊かな天然資源と優秀な人材、そして北朝鮮やロシアに隣接していることを軸とする地政学的な意味を考えれば、「潜在的な価値と存在感」は高いと指摘しているものの、北朝鮮という不

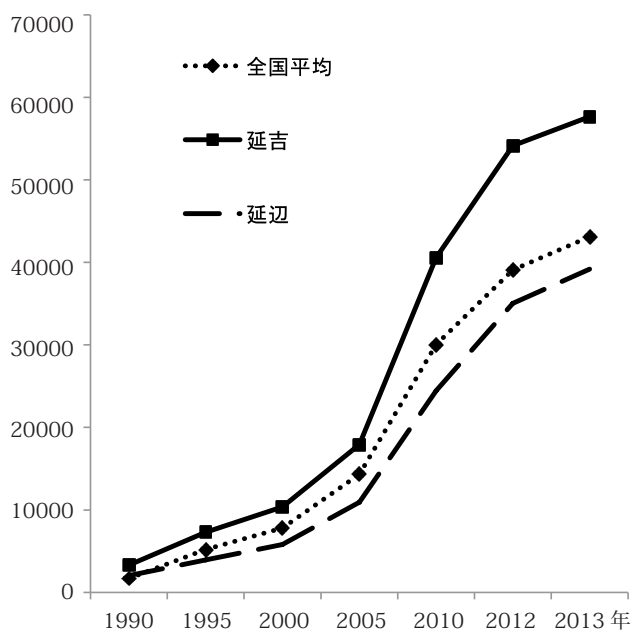


図 3 1 人あたり GDP の推移

資料：『延辺統計年鑑 2014』、『延吉統計年鑑 2014』等より作成。

安定な地域に隣接しているため国際金融の拠点となる地域になるのは難しいと述べている。具体的には、国内外の大企業からの投資が少なく、語学力等の知識を持つ高度人材が働ける就業機会は限られている点を指摘している。

一方、延辺朝鮮族の労働移動の特色として、漢民族等の他の民族に比べると海外への移動が比較的盛んに行われている。このように、海外に移住する人の割合が高い理由の一つとして、韓（2010）は同一の民族性・言語を有し、さらには一部には親族も居住している韓国の存在が大きく、海外移住者のうち 8 割程度が同国に移住しているとしている。このように同一の民族性・言語を有する人々が住む国や地域への存在は、所得水準が低い朝鮮族が韓国あるいは中国国内で韓国企業の多い地域に移住する要因となっている。

一方、韓国企業が中国に進出する場合には、その進出地域として、同じ言語を有する朝鮮族が多く集住する延辺に進出することは少なく、山東省、遼寧省、江蘇省、広東省等の交通条件が良く人口規模の大きい沿海部の諸地域を選択してきた<sup>7)</sup>。また、延辺に進出する外資系企業の中では、韓国系企業の比率は高いものの、投資金額が大きい大企業は少なく、現地に多くの雇用を生んでいるとはいえない<sup>8)</sup>。このように韓国語人材が豊富に存在するにもかかわらず、延辺への韓国企業の進出が少ない状況は、朝鮮族住民が韓国語人材への需要がある国内外の大都市への人口移動を促進する結果をもたらしていると考えられる。

以下では、本調査に際して行った調査方法について述べる。はじめに、当該地域において最も信頼され、よく利用されている求人情報サイトにて募集されている情報サービス関連の求人を集計・整理し、延吉市内での企業の分布状況を検討する作業を行った。利用したサイトは「延辺人材網」<sup>9)</sup>と呼ばれる求人情報専門のサイトで、幅広い職種の求人情報を扱っている。延辺の住民を対象とした求人情報サイトは他にもいくつかあるが、自治州の求職支援機関が公認しているものは、同サイトのみである。そこで本稿では同サイトを利用し、募集企業の本社所在地、賃金水準、学歴面での条件、勤務地の情報等について収集し、進出企業数や業務内容等について検討した。

また、2014 年 8 月に開発区委員会等の公的機関での資料収集も行った。これと並行して、延吉市にある「国家高新技术産業開発区」に進出した企業に対してインタビュー調査や電子メールによる質問を行い、進出理由や朝鮮語人材の就業状況等についての情報を収集した。進

出企業への調査は9社に対して行ったが、政治的に緊迫している北朝鮮・ロシアとの国境地域での調査ということもあり、十分な情報を得られた企業はそのうち数社に留まった。しかしながら、現在の国際情勢の下では、今後、継続的に調査を試みたとしても、より詳細な情報を得ることは難しいと判断したため、現時点での調査結果を速報として公表するべきと考えた。

### III 情報サービス産業の立地と雇用条件

#### 1. 求人数と勤務地及び雇用条件

上述の延辺人材網にて情報サービス産業に含まれる「コンピューター・インターネット・通信」というカテゴリにて求人を行っている企業を集計したところ、8月12日から27日に、115件（同一企業が異なる職種等で求人を行っている場合も含む）の求人情報を収集した<sup>10)</sup>。

収集した115件のうち、100件は延吉市を中心とする自治州内を勤務地とする求人であった<sup>11)</sup>。また、115件のうち勤務地が本社所在地が国家高新技术产业開発区（以下開発区と略す）にあることが分かる求人は10件あった。図4は延吉市内を勤務地とする求人を地図上に示したものである。求人票には本社所在地や勤務地が明確に示されていないものも多かったため、勤務地を地図上に記載できなかったものもあるが、対象企業は、延吉市内においては、市街地のほぼ中心部にある自治州政協（州議会に相当する機関）付近や開発区等、市内各地に分布していると考えられる（図4）。対象企業の分布が

開発区内にそれほど集中していない理由として、開発区がある市東部地域は、地盤等の条件の悪さのため、元来、開発が遅れていた地域であった点が挙げられる<sup>12)</sup>。

また、求人企業の属性について国内企業か外資系企業の2つのカテゴリに分けて分析すると、求人企業の属性が分かった求人110件のうち、外資単独により設立された企業によるものが8件、外資との合弁企業によるものが4件であり、外資系とみなせる企業による求人は、全体の10.9%であった。残りの98件（89.1%）は国内企業による求人であった。このように延辺全体でみると、情報サービス産業に関する求人のうち外資系企業によるものの比率は低いのが実状だといえる。そのため業務内容についても、韓国語等の外国語能力を必要とする業務だけでなく、それらを必要としない一般的なICT業務に対する求人も多く含まれている可能性がある。

これに対して、自治州外を勤務地とする求人も11件あったが、その内訳をみると、省内の長春市が1件、省外では江蘇省揚州市が3件（同一企業による3種類の求人）、北京市が2件、山東省青島市が1件、新疆ウイグル自治区が1件、海外（韓国と推測される）を就業地とするものが3件あり<sup>13)</sup>、うち外資系企業による求人が5件（外資単独出資企業によるものが2件、合弁企業によるものが3件）あった。

求人情報サイト内に掲載されている仕事の内容に関して、賃金と勤務地によって仕事内容がかなり異なる。すなわち、延辺を勤務地とする求人では「グラフィック・デザイン」、「ネット店舗デザイン」、「ネット店舗管理」、「品質検査」等、高い技能をあまり必要としない職種が

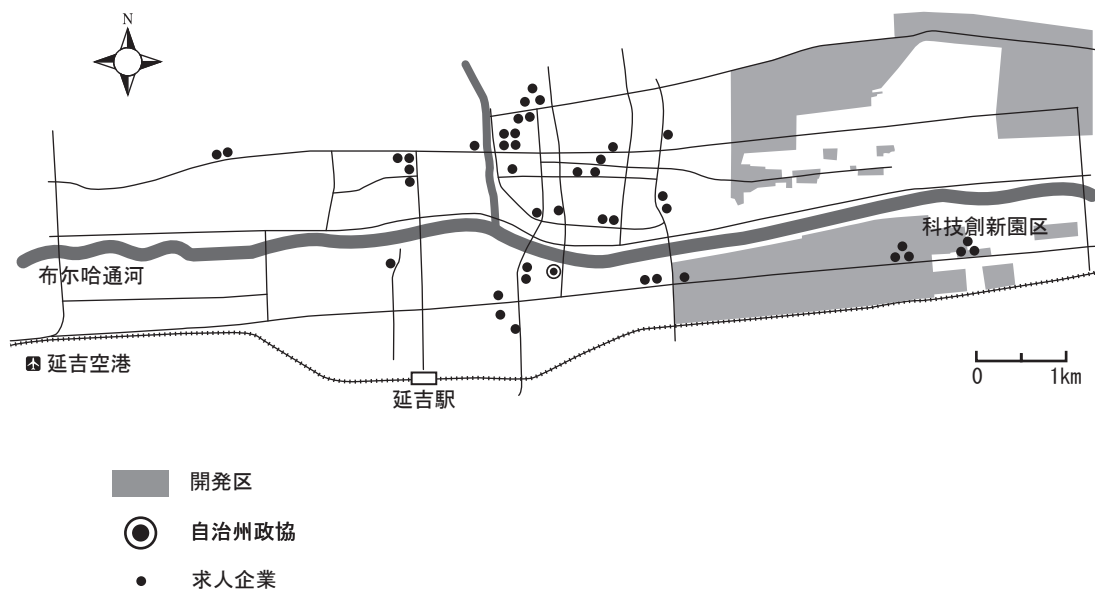


図4 延吉市内での求人企業の立地状況

資料：「延辺人材網」

注）求人1件を1社とみなした。

多い。これに対して、国外または他地域を勤務地とする求人では「プログラマー」、「製品開発」、「専門韓国語翻訳」、「エンジニア」等の高い技能や専門性が必要となるものが多い。

以下では、立地している情報サービス関連企業の賃金水準や就業地について検討していく。「延辺人材網」にて、掲載されていた募集内容を概観すると、115 件のうち 72 件が賃金月額を提示していた。月額 1,999 元以下の求人が 6 件、2,000 ～ 2,999 元の求人が 39 件、3,000 ～ 4,499 元の求人が 12 件、4,500 ～ 5,999 元の求人は 10 件、6,000 ～ 7,999 元の求人が 3 件、10,000 ～ 14,999 元の求人が 2 件であった<sup>14)</sup>。

勤務地と賃金水準の関係をみると、賃金が 4,500 元以上の求人では、北京市、揚州市といった国内沿海部都市や海外での勤務が多くみられた。具体的には月額賃金 10,000 ～ 14,999 元の求人 2 件は、海外と北京市での求人であった。また、6,000 ～ 7,999 元の求人 3 件のうち 1 件は揚州市での求人であり、4,500 ～ 5,999 元の求人 10 件のうち 2 件は揚州市と長春市であった（表 1）。

延吉市内での勤務の場合、求人の多くは 3,000 元未満の賃金水準であった。賃金水準としては、後述するように勤務内容の単純さを考慮すれば低くはない可能性はあるものの、海外や中国国内の他地域にて同じ業種で就業する場合に比べると、低い水準であるといえよう。

このように賃金水準が低くなっている要因として、高い技能を必要とする仕事が少ない点が指摘できる。例えば、求人企業が求職者に求める学歴面での条件をみると、自治州内を就業地とする求人のうち学歴面での条件を明示している 31 件のうち、四年制大学の学歴を条件としている企業は 6 件、「大専」（日本では高等専門学校・短期大学に相当）卒は 12 件であった。「高中」（普通科高校に相当）卒が 5 件、「中専・職高・技工」（職業高校に相当）卒が 8 件あり、求人のうち 41.9%が高卒程度の比較的低い学歴を条件とするものであった。後述するイン

タビュー調査でも「全体的にみると「大専」卒以上の学歴を持つ人は、おおよそ 50%を少し超える程度」（A 社経営者）としており、上記の調査結果と一致している。これに対して、自治州外を勤務地とする求人では学歴条件が明記されている 9 件の求人では「四大」卒を条件とするものが 3 件、「大専」卒が 6 件であり、すべてが「大専」卒以上の比較的高い学歴を必要とする求人であり、自治州内での求人には、高卒程度の比較的低い学歴でも就業が可能な、比較的単純作業に近い業務も多く含まれているといえる。実際に、園区内の進出企業のうち数社でオフィス内を見学した限り、開発区内での勤務内容として、ソフトウェアの動作確認業務等の高い知識・技能を必要としない業務に従事している人も多くみられた。

このように高度な知識・技能を必要とする業務が少なく賃金水準も低いため、就職後、短期間で離職する従業員も多いと考えられる。進出企業に対して行ったインタビュー調査でも、採用した従業員の就業期間をみると、同じ企業にて 2 年以上就業する人もみられる一方で、1 年以内に離職する人も多い点が指摘されている。例えば「朝鮮族スタッフは 1 年以内に離職することが多く、多くの場合、国内の他地域や外国に移住して就業している」（A 社）、「朝鮮族の従業員は長期間勤めている人も多いが、短期間でやめて出国するケースの方が多い」（B 社）、「スタッフの大部分は朝鮮族であり、基本的に 2 年以上は勤めているが、その前にやめる人も多い」（C 社）という状況である。このように朝鮮族スタッフの離職率が高い理由として A 社経営者は「給料が 3,000 元未満であることと、家族等が他地域にいることから他地域への移住を志向することが多い」としている。

以上のように、求人情報と進出企業へのインタビュー結果を総合すると、情報サービス産業での求人では、海外や国内他地域での求人に比べると高い知識・技能を必要とする職種や業務内容が少なく、賃金水準も低い傾向にあることや、その結果として他地域に流出していく朝鮮族就業者も多いことが指摘できる。

表 1 自治州外を就業地とする求人の概要

| 設立年 | 本社所在地        | 募集人員 | 勤務地 | 必要な学歴 | 月額賃金(元)       |
|-----|--------------|------|-----|-------|---------------|
| A   |              | 10   | 海外  |       | 10,000-14,999 |
| B   | 市内           | 若干名  | 海外  | 大専    | 相談による         |
| C   | 1997 市内      | 5    | 海外  | 四大卒   | 相談による         |
| D   | 新疆           | 22   | 新疆  |       | 3,000-4,499   |
| E   | 青島           | 10   | 青島  | 大専    | 2,000-2,999   |
| F   | 2006 市内(開発区) | 1    | 北京  | 四大卒   | 10,000-14,999 |
| G   | 北京           | 12   | 北京  | 四大卒   | 3,000-4,499   |
| H1  | 2012 揚州      | 2    | 揚州  | 大専    | 3,000-4,499   |
| H2  | 2012 揚州      | 5    | 揚州  | 大専    | 4,500-5,999   |
| H3  | 2012 揚州      | 1    | 揚州  | 大専    | 6,000-7,999   |
| I   | 済寧(山東)       | 5    | 長春  | 大専    | 4,500-5,999   |

資料：延辺人材網（<http://www.ybrc.org/>）

注）H1 ～ H3 は同一企業による求人。不明分は空欄とした。

## 2. 企業誘致政策の実状

前述したように、延辺にある情報サービス産業に関する求人のうち外資系企業によるものの比率は低いといえるが、開発区内での求人 10 件に限れば、外資系企業による求人が 5 件と、一定の比率がみられる。また、後述する開発区委員会の資料によると、開発区内には情報技術関連の企業が 50 社程度進出しており、他の業種も含めた進出企業全体のうち 4 割強が外国籍の企業であるという。調査時点で求人を行っていない企業を含めれば、

開発区内には、ある程度の外資系企業によるオフィス業務の進出がみられると考えられる。

以下では開発区委員会から提供された資料に基づき、開発区内に存在する情報サービス産業に関連する優遇地区や優遇政策の内容等について紹介し、外資系企業の誘致政策の実状について検討する。情報サービス産業に関連する優遇地区として、①延吉市国家高新技术産業開発区と②延吉科技創新園がある。

①延吉市国家高新技术産業開発区は、設立年自体は1993年と比較的古いものの、中国国务院の許可を受け国家級高新技术産業開発区に昇格したのは2010年となっている。同地区での優遇政策は、中央政府による高度新技術への優遇政策に加えて、辺境部少数民族政策等の各種の企業支援優遇政策のための助成金を組み合わせて実施している。

進出企業の業種別構成をみると、食品、医薬、電子、機械、情報技術関連企業が主体である。業種別の生産額割合をみると食品関連（企業数は約20社）が62.3%、医薬関連（同約10社）が11.8%、電子関連（同約20社）が8.7%、機械関連が6.8%（同約10社）、情報技術関連が5.3%（同約50社）、その他が5.1%となっている。情報技術関連企業の場合は、企業数が多い割には生産額の比率は少なく、比較的小規模な企業が進出・立地していることが分かる。進出企業の国籍別構成については、国内企業の割合が57.3%、韓国企業が40.0%、日本企業が2.0%、その他が0.7%で外資系企業の割合もかなりの部分を占めている（開発区委員会資料による）。

①が比較的幅広い産業に対して優遇政策を提供しているのに対して、②延吉科技創新園区は2013年に情報サービス関連事業に特化して新たに設立された優遇地区である。対象となる主な業務として、ソフトウェア開発、アニメーション・ゲーム開発、マルチメディア、ウェブデザイン、インターネット付加サービス、電子商取引、クラウドサービス、BPO業務等がある。

創新園区内には、進出企業を対象としたオフィスビルが設置されており、入居条件を満たす企業がオフィスビル内に新しく入居した場合、3年間は賃料が免除される。また既存企業でも、重要性が高いプロジェクトを計画し、開発区委員会に認められた場合は、優遇措置を受けることができる。さらに、条件を満たした企業は、以下のような税制上の優遇措置や助成金を受けることができる。

i. 助成金の支給：地域経済の発展を図るため、ソフトウェア、アニメーション・ゲーム制作・編集等の業種に対して、毎年200万円を上限とする特別支援金を給付する。

ii. 税金の徴収免除：オフィスビル内に入居した企業は企業所得税、付加価値税、営業税、役員の個人所得税等のうち、開発区委員会が受け取る分を3年間、奨励金の形で返還する。

iii. 高度人材雇用支援：開発区委員会が認めた海外の専門家や国・省レベルの高度人材を雇用し、2年以上勤務した場合、所定の補助金を給付する。

iv. 重点領域支援：世界50位以内あるいは国内10位以内のソフトウェア研究開発企業が資本金2,000万元以上の子会社を設立し、産業団地内に入居した場合、企業に20万円の研究開発資金を支援する（開発区委員会資料による）。

以下では、これらの優遇政策が、実際の企業進出にどの程度影響を与えたのかという点について、延吉高新技术産業開発区 ICT 産業韓中交流協会、延吉知識産業センター・グローバルビジネス協会等の会員でもあるK氏へのインタビュー調査に基づいて検討する。同氏は調査対象企業の1つであるA社の経営者でもあり、韓国の情報サービス関連企業が、延辺に進出する際に延辺の政府機関との架け橋的な役割を果たしてきた人物である。

K氏によれば、延吉への韓国系企業の進出や延吉市政府との連携は2006年頃から顕著に行われるようになったという。この2006年には、開発区の西端部にあり、市の中心部に近い愛得汽貿というビルに大手企業のNAVER社をはじめとする韓国企業22社が延吉に進出してきた。進出企業はビル側にテナント料を支払う形で入居しており、賃料減免等の優遇措置は受けていなかったという。

企業側は延吉市政府に対して、朝鮮族人材が多く居住している延吉は韓国企業の進出先として魅力的であり、今後も多くの企業が進出することが予想される点を挙げ、これらの進出予定企業の立地先としてふさわしい産業団地を設立することを要請したという。延吉市政府はこの提案を受け入れ、2006年の11月から現在、科技創新園区が設置されている場所に情報サービス関連企業向けのオフィスビル3棟を建設することを決め、工事を開始した。

しかしながら、2008年になると金融危機の発生等の理由により進出企業の経営が悪化し、一部の企業が撤退せざるを得なくなった。さらに、残った企業の一部からは、政府が建設したオフィスビルに移転したいとの要望が出された。移転を希望した理由は主にオフィスの賃料が低かったからであったが、交渉の結果、最終的には多くの企業が入居を認められたという。その一方で、愛得

汽質ビルに入居していた企業の中でも、交通の便の良さ等の理由により同ビル内に残ったものもあった。また、他の一部の企業については市内の他地区に移転したのもみられたという。

さらに、創新園區の設置が正式に認可された2013年からは、売上高等が大きい企業7社が、創新園區のオフィスビルに移転することが認められ、その後徐々に、他の国内企業等も進出し始めたという。進出している韓国系企業の多くは、中国企業との合併ではない単独出資により設立された企業であるが、中国政府からは、オフィス賃料の免除や、税金面での減額や払い戻しが受けられること等の優遇措置を受けているという。

以下では進出企業へのインタビュー調査に基づいて、立地企業の進出あるいは立地の要因について検討していく。インタビュー対象企業9社のうち韓国系企業は3社であった。A社は、BPO業務を行っている韓国資本の企業である。経営者であるK氏が、2003年に韓国から延吉を訪れ事業を始めたという。延吉を進出先とした選んだ理由は、中国語と韓国語の二ヶ国語に堪能な朝鮮族住民が多く存在していたことと、進出当時は人件費が韓国の十分の一程度であり、アウトソーシング先として有望とみられていたこと等が挙げられる。同社の場合、進出時期が早かったため、当初は中国政府からの優遇措置は受けていなかったという。また他の韓国企業として、2006年に進出したC社の場合も、進出理由として人件費の低さを挙げており、政府からの優遇措置は受けておらず、オフィスも民間のものに入居して賃料も全額支払っているという。

一般的には、進出企業がオフィス賃料や税金等の面での経済的な優遇措置を受けるためには、様々な条件をクリアする必要がある。そのため、2008年までに進出した企業に関しては、延吉市政府による経済的な優遇措置よりは、人件費や物価の低さ等の条件が重視されていたと考えられる。これに対して、近年では延吉での人件費・物価の上昇等による影響を考慮し、政府が進出企業を引き留めるために優遇措置を受けられる条件を緩和する傾向もみられると考えられる。実際に賃金水準は、企業進出が顕著になり始めた2006年頃に比べると顕著に上昇しており、2005年には17,052元だったものが2013年には43,619元と2.5倍以上にもなっている。前述したように伸び率は全国平均を下回っているものの、それでも顕著な上昇を示しているといえる(図2)。

政府からの優遇政策を受けている企業の1つとしてD社の事例が挙げられる。同社は、延吉市開発区内で2012年に設立された中国企業で、ソフトウェア開発と

データ処理を主な業務としている。同社の場合、元々、延吉市内にあったある企業の一部門が独立して設立されたものであり、経営者も同市の出身者である。さらに延吉の中でも開発区にオフィスを置いている理由として、静穏な環境や取引先や同業者の多くが開発区に立地している点も挙げており、政府による税制面での優遇政策は進出要因の1つであるとしている。

ただし、このような優遇措置を受けられる条件については、その基準が明確化されているわけではないようであり、優遇措置の内容についても公表できないとしている企業も多い。例えばD社は「開発区内にオフィスを置いた理由には、詳しく話せない内容もある」としており、入居基準や条件について不透明な点があることを示唆していた。

以上、進出企業の動向をみると、延吉への韓国系企業の進出は2006年頃からみられたが、近年では中国全国でみられる賃金水準の上昇により、進出企業の経営状態は厳しくなっており、市政府による外資優遇政策を受けるため開発区内の科技創新園區に移転する企業も増加していることが指摘される。

#### IV おわりに

以上、本稿では、中国において海外からのオフショア業務に適した人材が多い地域である吉林省延辺朝鮮族自治州の中心都市である延吉市を対象として、情報サービス産業の進出とその停滞について、従業員の雇用条件等に注目しながら検討してきた。

調査方法として、はじめに当該地域において最も信頼され、使用頻度も高い求人情報サイトを検索し、募集がなされている情報サービス関連の求人を集計・整理し、延吉市内での企業の分布状況を調べた。加えて、募集企業の本社所在地、賃金水準、学歴面での条件、勤務地の情報等について収集し、進出企業数や業務内容等について検討した。加えて開発区委員会等の公的機関での資料収集も行った。また、市内にある開発区等に進出した企業にインタビュー調査や電子メールによる問い合わせを行い、進出理由や朝鮮語人材の就業状況等についての情報を収集した。

延吉市内には、主に国内企業や韓国企業を中心に情報サービス産業のある程度の立地がみられた。進出企業へのインタビュー調査によると、企業進出は2006年頃から顕著になり始めたが、当初は、韓国語を理解できる朝鮮族住民が多く、しかも賃金水準が低かったことが進出の大きな要因となっていた。政府による法人税やオフィ

ス賃料の減免等の進出企業への優遇政策も採られていたが、優遇措置を受けられる条件が厳しかったため、当初は利用する進出企業は少なかった。

しかしながら、2008年以降は、リーマンショック等の金融危機が起こったことに加えて、賃金水準の上昇が顕著になったことで一部の進出企業では経営状況が悪化するものや撤退するものもみられるようになった。進出企業の中には事業環境の変化に対応するために、法人税やオフィス賃料の減免といった優遇政策を受けるために、開発区内にある創新園区内のオフィスに入居する企業も多くなっている。延吉市政府の側からみると、近年、延吉市を含む中国全体の賃金水準等が上昇していく中で、進出企業を引き留めるために、企業に対して優遇措置の対象となる基準を、事実上は緩和せざるを得ない状況にあると考えられる。実際に賃金水準は、企業進出が顕著になり始めた2006年頃に比べると顕著に上昇しており、年間平均賃金では2005年から2013年までの間に2.5倍以上にもなっている。

求人情報や進出企業へのインタビュー結果からは、賃金水準は以前に比べると上昇しているものの、国内の他地域や海外を勤務地とする求人に比べると依然として低い水準にあることが分かった。この要因として、進出企業による求人の業務内容をみると単純作業に近い求人が多く、高い学歴や技能を必要となり、高賃金も期待できる職種や勤務内容での求人は少ないことが指摘できる。このように、朝鮮族人材が豊富に存在しているにもかかわらず情報サービス関連企業の進出が限られている要因として、都市の規模の小ささやそれに起因する交通アクセスの不便さ、取引先企業の進出が少ないこと等があると推測される。

以上のように延吉市では、情報サービス産業の分野では外資系企業の誘致等において、十分な成果を示しているとはいえない状況である。その一方で、延吉市全体の経済状態をみると、1人当たりGDP等の指標においては、全国平均を上回る成長率を達成しており、2013年には57,684元に達している。一般的には、このような経済成長は同市や自治州全域から国内外に移住した人々による送金や投資によるものとみられているが、その実態はまだ十分に解明されているわけではないように思われる。この点については、今後さらなる研究を行っていく必要がある。今後の課題としたい。

## 付 記

本稿の作成に当たっては、科学研究費助成事業（基盤研究B、研

究課題番号：15H05167：研究代表者小島泰雄、及び基盤研究（C）、課題番号：15K03014、研究代表者：阿部康久）の一部を利用した。調査に際しては、小島泰雄先生や延辺大学の金石柱先生をはじめとする科研費メンバーや中国側の研究協力者の先生方に多くの御教示や御助力を賜った。この場を借りて心より御礼申し上げます。なお、本稿の内容は、日本地理学会2016年春季学術大会にて発表した。

## 注

- 1) 本稿では、企業が運営に必要とする業務の一部を、主な業務を行う国・地域とは異なる場所で行うようになる現象を、杉浦（2009）の定義を参考に、オフショア化と呼び、オフショア化の対象となる業務をオフショア業務と表現する。類似する用語として、アウトソーシングや後述するBPOといった表現も存在するが、これらの用語には、自社の海外拠点にて業務を行うケースは含まれない一方、国内の外部業者への委託は含まれる。
- 2) ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略語である。一般に、企業が業務の一部を外部事業者へ委託することをアウトソーシングと呼ぶが、情報化の進展にともない、企業が情報システムと関連が深い経理、給与管理、顧客管理等の外部委託を進めた1990年代以降、BPOという表現が多く用いられるようになった（BPOビジネス研究会2011：19-20）。
- 3) 例えば、日本国内を対象として、北海道や沖縄県等へのコールセンターの進出を扱ったArai and Sugizaki（2003）や砂川（2005）、鋤塚（2008）等の研究では、1990年代後半以降、地方都市においてコールセンターが多く新設された点が報告されているが、中でも、比較的人口規模が大きい広域中心都市や県庁所在地級の都市がその中心であった点も明らかになっている。
- 4) 現地調査では現地の研究者が行った先行研究を収集することも行ったが、同市への海外からの情報サービス産業の進出が比較的新しい現象であったことや、同市は政治情勢が緊迫している北朝鮮・ロシアとの国境地域に位置しているため現地調査が困難であるからか、適切な先行研究をみつけることはできなかった。
- 5) 延辺朝鮮族自治州政府（2012）：「延辺概況」（中国語）、<http://www.yanbian.gov.cn/tpl/txt/2012031611081743.jsp?infoid=16840>（2014年7月10日閲覧）。延辺州統計局編2014『延統計年鑑2014』中国国際図書出版社。
- 6) 延吉市統計局編2014『延吉統計年鑑2014』中国国際図書出版社。
- 7) 韓国輸出入銀行が作成した統計資料によると、2013年に同年11月までに中国で新規に法人となった韓国系企業数を地域別にみると、山東省が53件、上海市が30件、江蘇省が28件、広東省が20件、北京市が17件となっており、沿海部地域への投資が多い。これに対して延辺がある吉林省で法人となったものは1件に過ぎず、全国で最低レベルであるという（韓国輸出入銀行ウェブサイト、<http://www.koreaexim.go.kr/>、2014年10月15日閲覧）。
- 8) 中国朝鮮族大手新聞社の一つである吉林新聞の2014年1月20日の記事によれば、延辺に進出してきた外資系企業のうち7割が韓国系企業であるという。具体的には、2014年の時点での外資系企業は累計で634社であるが、そのうち70.7%にあたる448社が韓国系企業であるという。韓国系企業以外では日系企業が47社、米国系企業が40社、香港系企業が36社、北朝鮮系企業が16社、ロシア系企業が10社、台湾系企業が9社、そ

の他が 28 社となっている。しかしながら、進出してきた外資系企業の規模は全般的に小さく、投資額が 50 万ドル以下の企業が 492 社で全体の 77.6% を占めているという（吉林新聞, <http://kr.chinajilin.com.cn/>, 2014 年 10 月 15 日閲覧）。

9) 延辺人材網 (<http://www.ybrc.org/>)。

10) また、時期による求人数の増減の有無を確認するために、同年 12 月にも当該サイトにアクセスし、求人数がほぼ同数であることも確認した。

11) 自治州内を勤務地とする求人 100 件のうち、勤務地が延吉市内にあるものは 97 件と最も多く、他の地域としては敦化市 1 件、珲春市 1 件、不明 1 件があった。

12) 延辺大学の金石柱先生の御教示による。

13) この他に勤務地を明記していない求人が 4 件あった。

14) 賃金水準の区分は、求人サイトが指定している区分に従った。

## 文 献

- 阿部康久 2012 「中国大連市に進出した日本語コールセンターの存続状況」, 地理科学, 67 : 51-69.
- 荒井良雄 2005 「情報化社会とサイバースペースの地理学—研究動向と可能性—」, 人文地理 57 : 47-67.
- 尹 秀一 2014 「海外出稼ぎに伴う僑郷の留守児童問題—吉林省延辺朝鮮族自治州—」, 山下清海編『改革開放後の中国僑郷—在日老華僑・新華僑の出身地の変容—』: 221-241, 明石書店.
- 大前研一 2008 「日本語に強いアウトソーシング拠点, 大連の研究 (前編)」, (<http://www.nikkeibp.co.jp/sj/2/column/a/149/> 2011 年 7 月 12 日閲覧).
- 韓 美蘭 2010 「中国における労働色送り出し地域の民族別移動とその決定要因—吉林省の漢族と少数民族の場合—」, アジア研究 (アジア政経学会) 56(3) : 30-44.

鎌塚賢太郎 2004 「インドにおける業務受託サービス輸出の拡大とコールセンター立地—デリー首都圏グルガオンの事例から—」, 人間科学 (琉球大学) 14 : 89-119.

鎌塚賢太郎 2008 「沖縄におけるコールセンター立地と知識の獲得」, 地理科学 63 : 205-219.

真田幸光 2011 「国際金融からみる延辺朝鮮族自治州経済」, 西澤正樹編『延辺朝鮮族自治州の社会・経済の変容と適応』: 35-60, 亜細亜大学アジア研究所.

杉浦章介 2009 『トランスナショナル化する世界—経済地理学の視点から—』, 慶應義塾大学出版会.

砂川徹夫 2005 「沖縄県におけるコールセンター立地の検証と課題」, 産業情報論集 (沖縄国際大学) 1(1) : 31-46.

張 艶・川端 望 2012 「大連市におけるソフトウェア・情報サービス産業の形成」, アジア経営研究, 18 : 35-46.

ディッケン, 宮町良広監訳 2001 『グローバル・シフト—変容する世界経済地図— 下』古今書院. Dicken.P., 1998, *Global Shift : Transforming the world Economy 3rd ed.* Sage Publication.

林 上 2005 『都市サービス地域論』, 原書房.

BPO ビジネス研究会 2011 『限界からの BPO ビジネス』, ダイアモンド社.

フリードマン, 伏見威蕃訳 2008 『フラット化する世界 (上) 増補改訂版』日本経済新聞出版社. Friedman.T.L., 2007, *The World Is Flat: A Brief History of the Twenty-first Century 3rd ed.* Klett Ernst/Schulbuch.

Arai,Y.and Sugizaki,K., 2003, Concentrations of call centers in peripheral areas: cases in Japan. *Netcom* vol. 17, 187-202.

## The Slowdown of ICT Service Business Expansion in Yanji City, China:

### Focus on Korean Enterprises

Yasuhisa ABE and Shanyi LI

We investigated the slowdown of ICT service business expansion in the city of Yanji, Yanbian Korean Autonomous Prefecture, China, focusing on the employment conditions of workers. The results of our study revealed that within Yanji, the ICT service industry is composed primarily of both domestic and Korean companies. The arrival of Korean companies into Yanji began noticeably around 2006. Initially, the major reasons for this arrival were the abundance of ethnic Korean residents who could understand the Korean language, and furthermore, the low wage levels. However, since 2008, due to financial crises such as the bankruptcy of Lehman Brothers, and, in addition, due to a significant rise in the wage levels, a deterioration in the business conditions of some companies that entered into Yanji could be seen. Meanwhile, while the wage levels were increasing, compared with past levels, our study revealed that they were still low compared with wages offered in other regions of China and abroad. We observe that the reason for this condition is that few jobs being offered by ICT service companies in Yanji require a high level of education and skills. Therefore there were scant job offers where a high wage can be expected because of the classification of the position itself and job demands.

Keywords: Employment Conditions, ICT Service Businesses, Korean Residents, Yanji City